

平成30年第4回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序

- | | | |
|----|-----|--------|
| 1 | 10番 | 榛村航一君 |
| 2 | 14番 | 窪野愛子君 |
| 3 | 6番 | 寺田幸弘君 |
| 4 | 4番 | 鈴木久裕君 |
| 5 | 15番 | 野口安男君 |
| 6 | 16番 | 山本裕三君 |
| 7 | 13番 | 小沼秀朗君 |
| 8 | 7番 | 勝川志保子君 |
| 9 | 5番 | 松浦昌巳君 |
| 10 | 20番 | 鷺山喜久君 |

平成30年第4回(11月)掛川市議会定例会
一般質問発言順序(予定)

12/5 AM 10番 榛村航一君

14番 窪野愛子君

PM 6番 寺田幸弘君

4番 鈴木久裕君

15番 野口安男君

12/6 AM 16番 山本裕三君

13番 小沼秀朗君

PM 7番 勝川志保子君

5番 松浦昌巳君

20番 鷺山喜久君

一 般 質 問 通 告 要 旨

| | | | | |
|------|----|----|---------|--|
| 議席番号 | 10 | 氏名 | 榛 村 航 一 | 質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括) |
|------|----|----|---------|--|

1 茶産業の振興について (答弁：市長)

全国的な消費の減少・価格の低下により、市内の茶業界は依然として厳しい状況にある。一方で、海外への輸出や、我が国を含めた「抹茶ブーム」など、市場の一部では活況を呈していることも事実である。そこで、本市の「茶振興計画」の内容も踏まえ、さらなる取り組みの必要性を中心に伺う。

- (1) 加工用を中心として抹茶需要が伸びる現状を踏まえ、新たに「かぶせ」を始める農家への支援について、現状と今後の方向性を伺う
- (2) 加工品メーカーや飲料メーカーに対して、市が掛川茶の売り込みを行うことについて、市の見解を伺う
- (3) 有機栽培への転換が進まない現状を踏まえ、有機茶専門の新たな共同工場を設け、その取り組みを市が支援することについて、市の見解を伺う

2 森林保護・木材利用の促進策について (答弁：市長)

森林保護（環境保護）や木材利用については、他市町村が活発な動きを見せる中、本市でも取り組みを加速すべき状況にある。そこで、他市町村の取り組みを踏まえた本市の取り組みの現状と今後の方向性を伺う。

- (1) 従前から指摘のとおり、「木育」の取り組みは市の戦略目標に寄与している。県内初の「ウッドスタート宣言」や「生涯木育宣言」、森林環境譲与税の利用について、市の検討状況を伺う
- (2) 静岡市は、市長が国連本部でSDGsについて演説をおこなった。SDGs全般及び「陸上資源保護」の目標について、市の認識及び今後の対応を伺う
- (3) 浜松市では、市産木材（特にFSC材）を用いた新築工事などに対し、県に上乗せした独自補助を実施している。市産FSC材を用いた住宅建築等に対する市独自の補助について、市の見解を伺う
- (4) 国内では、木材利用の促進について、条例を定める例が多くある。市の公共建築物における木材利用方針を条例化することについて、市の見解を伺う

3 障がい児（者）への支援について (答弁：市長)

国や地方の官公庁において、障がい者雇用の大規模な水増しが発覚するなど、障がい者福祉施策に対する国民・市民の信頼が揺らいでいる。そこで、本市の障がい者福祉施策の現状と今後の方向性を問う。

- (1) 重度の障がい児は、受入先の保育所が見つからないケースが多くある。市では、障がいを持った児童の世帯からの保育所利用申請を、年間何件受け、そのうち何割を受け入れているのか伺う
- (2) 重度の障がい児にとって、ショートステイは緊急時のセーフティーネットである。医療的ケア児や重症心身障がい児を受け入れられるショートステイ施設の整備について、市の取り組みの現状と、今後の方針を伺う
- (3) 障がいを持った児童の親は、将来の就職と自立が最大の関心事である。市内の民間事業者と市役所それぞれについて、障がい者雇用率の現状と今後の方針を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

| | | | | |
|------|----|----|---------|--|
| 議席番号 | 14 | 氏名 | 窪 野 愛 子 | 質問の方式 (<input type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> ・一括) |
|------|----|----|---------|--|

1 掛川市地域創生総合戦略の取り組みについて (答弁：市長)

掛川市地域創生総合戦略の計画期間は平成27年度から平成31年度までの5年間となっている。4つの重点施策の中に、「掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする」がある。その重点プロジェクトの1つ「しごとを生み出すイノベーション支援」について以下を伺う。

- (1) 新規起業者への支援体制として創業支援相談窓口が開設されており、平成31年度の特定制業支援事業認定創業件数のK P I (重要業績評価指標)は10件である。窓口開設の成果と課題について伺う
- (2) 女性の起業を促すための取り組みと効果について伺う
- (3) 地域課題の解決や市民生活の向上、さらに企業活動の活性化や経済社会等の発展には、ホームページ公開やオープンデータ推進が必要と考えるが取り組みについて伺う

2 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進について (答弁：市長)

平成28年度に掛川市公共施設等総合管理計画が策定され、平成29年度には公共施設カルテが作成された。昨年行われた掛川市議会報告会でも、テーマの1つに「公共施設マネジメントについて」を取り上げた。また、本年4月には「行革・公共施設マネジメント推進室」が新設され、10月に策定された平成31年度掛川市行政経営方針にも「選択と集中 行財政改革の推進」が明記されていることから以下を伺う。

- (1) 平成30年度市民意識調査の結果では、行財政改革の推進に対しての市民の満足度は約40%であり、約30%の市民はわからないと回答している。行革の見える化が更に必要と思うが、市長の見解を伺う
- (2) 「行革・公共施設マネジメント推進室」設置の効果と課題について伺う
- (3) 平成21年度に設置された掛川市行財政改革審議会は、本年3月の第4期以降、第5期は設置されていない。その理由と今後の展望について伺う
- (4) 本年3月、監査委員より配付された平成29年度「定期監査結果報告書」には、戸籍や各種証明書のコンビニ交付により、市民サービスとマイナンバーカードの利用率向上を目指すとともに、連雀出張所の廃止の検討についても言及されている。開設から20年余が経過する連雀出張所の存続について、市長の見解を

伺う

一般質問通告要旨

| | | | | | |
|------|---|----|------|-------|-----------|
| 議席番号 | 6 | 氏名 | 寺田幸弘 | 質問の方式 | (一問一答)・一括 |
|------|---|----|------|-------|-----------|

1 自然災害への対応について

(答弁：市長)

今年、自然災害の大変多い年となった。6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨、9月は台風21号、北海道胆振東部地震があり、続いて本県に9月30日から10月1日に襲来した台風24号も、甚大な被害をもたらした。県内の被害額は少なくとも約110億円以上で、農業や林業、公共土木施設への被害が大半を占めることを県が発表している。本市でもこれらの被害は甚大であった。これに加え、塩害や一般住宅の瓦や塀、看板などが破損するなどの被害が数多くあった。また、広範囲で長時間にわたり停電となってしまう、多くの市民が電気のない生活を余儀なくされた。改めて、今回の台風24号の災害についての検証結果と今後の対応について伺う。

- (1) 11月12日付で総務部財政課から、台風21号、24号等被害状況及び復旧費用等調査表が示された。各所管の挙げた被害状況調査の実施方法について伺う
- (2) 市内一般住宅の瓦や塀など、破損等被害状況の具体的な数値について伺う
- (3) 市内7割以上の住宅で大規模な停電が長時間続いた。今後に生かすため、各家庭の停電対策として、どのようなものが必需品であったかを伺う
- (4) 防災センターや避難所の停電に対して、非常電源確保の対応はどのようになっているのか伺う
- (5) 本市では、家庭用太陽光パネルと蓄電池設置者には補助制度がある。そこで、小型発電機購入者に対しても新たな補助制度を創設していく考えがあるか伺う
- (6) 停電により、大須賀第二排水機場の自動排気弁の不具合で本体ポンプ2台が浸水し故障した。莫大な修理費用がかかるが、管理体制に問題はなかったか伺う
- (7) 農業被害への支援策として、台風災害対策資金利子給付金が補正予算として計上されているが、その他の支援対策は考えているのか伺う
- (8) 今回、市民の皆さんが情報を得る手段が少なく苦勞したと聞く。停電の期間に、買い物や被害対応などの情報を、地区への紙媒体での配布が必要と考えるがいかがか

2 働き方改革について

(答弁：市長、教育長)

2018年6月29日、参議院本会議で働き方改革関連法が可決・成立した。国会審議では、高度プロフェッショナル制度や途中で取り下げられた裁量労働制の拡大

に関する議論に時間が費やされたが、この中で2019年4月1日から使用者は10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日間、時季を指定して有給休暇を取得させることが義務付けられた。理由は、諸外国に比べて日本の会社員は休まない傾向があり、有給取得率を高め、長時間労働やワークライフバランスの問題解消につながるの考えからである。そこで本市の職員の勤務状況について伺う。

- (1) 本市の常勤職員、非常勤職員別の年次有給休暇の平均取得日数を伺う
- (2) 本市の行政職と教育職における、年次有給休暇の平均取得日数を伺う
- (3) 本市の行政職と教育職における、超過勤務時間の平均時間数を伺う
- (4) 本市の行政職と教育職における、休職者数と育休・産休者数を伺う
- (5) 市長として今後、市職員に対してどのような働き方改革を進めていく方針であるか考えを伺う

一般質問通告要旨

| | | | | | |
|------|---|----|------|-------|-----------|
| 議席番号 | 4 | 氏名 | 鈴木久裕 | 質問の方式 | (一問一答)・一括 |
|------|---|----|------|-------|-----------|

1 松ヶ岡整備事業について (答弁：市長)

松ヶ岡の整備については、現在、都市再生整備計画事業掛川駅北地区の一環として、年次計画の中で進められており、今年度実施設計が行われているところで、来年度が今計画期間の最終年となる。今後について市長の考えを伺う。

- (1) 松ヶ岡について、市長の基本的考え方、方針について伺う
- (2) 国の交付金事業今期計画のうち松ヶ岡に関する部分について、年度別の事業計画と進捗状況について伺う
- (3) 市長の提唱する「教養館」構想とはどのようなものか。それは活用事業の中でどのように折り込んでいく考えなのか伺う
- (4) 再来年度以後の整備及びそれに伴う国の交付金制度への次期申請手続き等については、管理運営、活用方法、具体的な事業展開の方向性等ソフト面を確立した上で行うべきと思われるが、考え方を伺う。また、活用方法等について、現在の検討状況と今後の進め方を伺う

2 地域芸術祭「掛川茶エンナーレ」について (答弁：市長)

茶エンナーレの今後について、市長の考え方を伺う。

- (1) 市長の考えるこの地域芸術祭の意義や目的は何か。市長は、今後の茶エンナーレを通じて掛川をどのようなかたちにしたいのか。市長の目指し描く姿、具体像を伺う
- (2) 昨年の茶エンナーレにおいて、手探り状態で事業実施を進めなければならなかった担当課・担当職員には、心身ともに極めて大きな負担となった。また休日出勤や担当外の任務で、全庁的に職員には大きな負担となった。市長は、昨年度の働き方改革フェローの提言も含め、このことについてどのように考えているのか伺う
- (3) 8月3日に開催された「かけがわ茶エンナーレ基本方針検討委員会」の位置づけ、委員構成、委員選任方法、諮問事項、検討状況、今後の日程について伺う。また、諮問事項には(1)の市長自身の考え方をきちんと示したのか伺う
- (4) (1)を踏まえた上で、今後は市民団体主体あるいは「原泉アートデイズ」のように地域主体による、アートを活かした地域おこし・地域活性化を支援する事業として続ける方法または、大がかりな「茶エンナーレ」は一旦休止が妥当

ではないかと考えるが、いかがか

- (5) 今後の茶エンナーレに関する最終的な方針は、この後どのような検討を経て、いつ頃までに示される予定か伺う

3 駅前西街区に公有地の売却計画について

(答弁：市長)

10月23日に突然発表された駅前西街区に公有地の売却の件については早くも11月1日から公募要領が配布され、来年1月からの提案受付とされているところであるが、「進め方が早急」、「売却は慎重に」という声も聞かれる。以下の点について伺う。

- (1) なぜ、いま売却しようという考えに至ったのか、改めて伺う
- (2) 今回の売却計画は、国の承認を受けた中心市街地活性化基本計画や平成27年度市議会特別委員会の提言等と整合がとれているのか伺う
- (3) 公募実施要領では売却最低価格を4億2,400万円として、さらにコンクリート殻の撤去費用は、市の負担で行うとしているが妥当なのか。不動産鑑定では、殻の撤去費用はどうか伺う
- (4) この価格で売却となった場合、買収価格との差額で9,000万円の損失を出すことになるが、これに対する考え方を伺う
- (5) 応募のあった案件は、誰がどのように審査するのか。また、評価項目ごとの配点はどうか。買い受け希望価格に大きな差があった場合は、他の評価項目との比重はどのように配分する方針なのか伺う
- (6) 市の責任で購入した「掛川駅前の顔」、「駅前の将来」を民間事業に委ねる以上、応募企業にも相当の責任と自覚を持って取り組んでもらえるよう、売却後できるだけ関与していくことも必要と思われるが、考え方を伺う
- (7) 現在、この市有地の所有・活用については、市（土地開発公社）にも一定の収入をもたらしており、赤字を垂れ流す不良資産ではない。今回の公募型民間開発において、土地は売却でなく一定期間普通借地権貸与方式とすれば、現在以上の運用益を確保しつつ、市も一定の責任をもって協働しながら活性化を図って行く方式も可能と思われるが、なぜ売却方式でなければならないのか、貸与方式は採れないのか伺う
- (8) 掛川駅前西街区は、市有地だけを指しているのではない。今後のこの街区全体の活性化や整備の方向性について、市はどのように責任感を持って関わり施策展開をしていくのか、市長の意思を伺う

一般質問通告要旨

| | | | | |
|------|----|----|------|-----------------|
| 議席番号 | 15 | 氏名 | 野口安男 | 質問の方式 (一問一答・一括) |
|------|----|----|------|-----------------|

1 「農業推進」への取り組みと課題について (答弁：市長)

明日を拓く農業のためには、農業の安定経営を推進し、経営の多様化や耕作放棄地の抑制を図る必要がある。

そのために掛川市では、事業者や関係団体と連携し、6次産業化や新たな農産物の導入研究に取り組むとしている。また、認定農業者や新規就農者・農業後継者を育成して、担い手への農地集積を進め、併せて農地保全や地域農業の維持・活性化のため、農協等との連携により組織化に向けた研究を行うとしている。

このような内容について、平成30年度現在で、どのような成果と課題があるのか伺う。

- (1) 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大では、東北地方への「お茶ひろめ隊」の活動が、平成29年度は4回実施され、平成30年度も、既に2回訪問している。今後の実施も計画していることと思うが、これまでの成果と今後の取り組みについて伺う
- (2) 掛川市が取り組む新たな農産物の導入研究では、「オリーブ」の栽培・油の精製で、市の特産とする方針としている。内陸フロンティアとして唯一の農業基盤整備推進を図る「寺島・幡鎌地区」において、このオリーブ栽培を導入していく考えがあるか伺う
- (3) 掛川市の「耕作放棄地率」は、平成25年度が15.2%で、平成29年度は13.9%と減少している。この理由と今後の耕作放棄地対策について伺う
- (4) 農業における新規就労者支援や後継者づくりで、力を注いでいる点と今後の計画について伺う
- (5) 多面的機能支払交付金による事業が、市内31地区で行われている。農林課の指導もあり、農地や水路等の維持管理や長寿命化に有効活用しており、農業者にとっては大変使いやすく、良いものである。当該事業に対する市の評価を伺う
- (6) 多面的機能支払交付金事業を耕作放棄地のために利用している地区は、どの程度あるか伺う

2 「キャリア教育」について (答弁：教育長)

キャリア教育は、児童生徒一人一人が、自分が自分として生きるために、「学び続けたい」「働き続けたい」「人の役に立ちたい」と強く願い、自らの力で生き

方を選択し、実現させていく能力や態度を身に付けていく教育である。

教育界と家庭と産業界の連携により、将来の児童生徒の社会的・職業的自立に向け、基盤として必要な能力や態度の育成を図るようにしなければならない。

このような考えのもと、掛川市では、キャリア教育をどのように進め、その成果にはどのようなものがあるか伺う。

- (1) 小学校・中学校での取り組み内容について伺う
- (2) 推進のための組織や全体計画・年間指導計画等があるのか伺う
- (3) キャリア教育推進のための教員への研修は、どのくらい行っているか伺う
- (4) 保護者の理解度や協力体制は整っているか伺う
- (5) キャリア教育の重要性について、教育長の見解を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

| | | | | |
|------|----|----|---------|-----------------|
| 議席番号 | 16 | 氏名 | 山 本 裕 三 | 質問の方式 (一問一答・一括) |
|------|----|----|---------|-----------------|

1 「将棋によるまちづくり」について (答弁：市長)

藤井聡太七段の活躍等、将棋が全国的な盛り上がりを見せている。近年では、インターネットの普及で外国の方々にも広がりを見せ、国内はもとより、諸外国でも教育カリキュラムに導入されているほどである。

本市においては、毎年正月に開催されている「王将戦」が、来年の開催で満10年を迎える。この節目において、本市における「将棋によるまちづくり・人づくり」について伺う。

- (1) 掛川市での王将戦が来年で満10年を迎えるが、その評価を伺う
- (2) これからの10年に向け、「将棋によるまちづくり」をどのように進展させていくのか考えを伺う
- (3) 子ども達や若い世代に「将棋によるまちづくり」を浸透させていくため、各方面と連携し、市内小学校に将棋盤と駒の設置を進める考えはないか伺う
- (4) 将棋を指導できる地域ボランティアを募り、子ども達への将棋振興に努めるべきと考えるが見解を伺う

2 掛川市における「人生100年時代構想」について (答弁：市長、教育長)

有史以来の超高齢社会に突入している日本を世界が注目している。超少子高齢への対応、社会保障の在り方を含めた持続可能な社会づくり、そして人生100年時代における生き方など、これからの地球規模の課題に最初に立ち向かう国が日本である。

その中で、今後の日本や地域がどのように歩んでいくかを示す政治と行政の役割・責務は、大きく重い。当市においても掛川市「人生100年時代構想」の策定に向けて本年4月から協議が重ねられている。以下、本市の「人生100年時代構想」に関して伺う。

- (1) 「人生100年時代構想」策定に関して、本市における構想のポイントを伺う
- (2) 健康に関しては、「予防」に力を入れるべきで、そのためのインセンティブを考えるべきと思うが、所見を伺う
- (3) 「人生100年時代」における認知症対策に関し、どのように進めるべきか考えを伺う
- (4) 「学び直し」についての施策を考えているか伺う

- (5) 「セカンド・キャリア」の推進をどのようにしていくのか考えを伺う
- (6) 「人生100年時代」を考える上で、本市において現役時代をどのように捉えているか伺う
- (7) 「人生100年時代」について、今後、市民理解を深めていただくため、どのように啓発していくつもりか考えを伺う
- (8) 子ども達に対し、「人生100年時代」の到来をどのように伝えていくのか教育長の見解を伺う

一般質問通告要旨

| | | | | | |
|------|----|----|---------|-------|-----------|
| 議席番号 | 13 | 氏名 | 小 沼 秀 朗 | 質問の方式 | (一問一答)・一括 |
|------|----|----|---------|-------|-----------|

1 視覚障がい者への福祉施策について (答弁：市長)

掛川市では、1898年（明治31）に県内初となる盲学校「東海訓盲院」が創立され、古くから視覚障がい者福祉が実践されてきた歴史がある。平成30年10月末現在では市内に視覚障がい者（障害者手帳取得者）が241名在住する。視覚障がい者に対する福祉施策について以下を伺う。

- (1) 掛川市総合福祉センター「あいり～な」内の点字ブロックの設置状況と今後の設置計画を伺う
- (2) 掛川市総合福祉センター敷地内には、入り口から各建物を結ぶ点字ブロックの設置が必要と思うが、考えを伺う
- (3) 掛川駅から掛川市総合福祉センターや掛川城・商店街等への点字ブロックの整備の考えを伺う
- (4) 平成29年11月12日に開催された「視覚に障がいをお持ちの方との意見交換会」のような視覚障がい者を対象とした意見交換会を定期的には開催できないか伺う
- (5) 「障害者週間」（12月3日～9日）を市民へ周知徹底し、障がいのある方が掛川市のまちなかで買い物や飲食をより楽しむ週間にできないか伺う

2 自然災害別の防災について (答弁：市長)

災害が多発した本年、平成30年度協働のまちづくり地区集会の市長話題提供資料には「想定しうる最大規模の降雨に対し、現在の緊急指定避難場所や広域避難所は対応していない」と表記されている。また「地震災害における避難先と浸水害における避難先を区別して新たに設置する」との発言があった。そこで、自然災害別の防災について以下を伺う。

- (1) 今後の災害別避難場所設置の計画を伺う
- (2) 平成30年8月に逆川、原野谷川における想定しうる最大規模の洪水浸水想定区域図が示されたが、これには対象河川以外での氾濫、内水による氾濫等が含まれていない。支川等を含めた水系としての想定をすべきと考えるが所見を伺う
- (3) 地区の避難所や広域避難所における自家発電設備と水の確保について現状と今後の計画を伺う

- (4) 災害時には情報伝達の速さと正確さが重要となるが、市内の被災情報や避難所情報等についてどのような手法を考えているか伺う
- (5) 市内には土砂災害における1400の危険区域があり、その数は県内でも大変多い。土砂災害警戒区域では建築規制があり、若い世代が掛川に帰って来れず困惑する市民の声がある。そこで、所有農地への住居建造認可の緩和や申請期間短縮等、土砂災害警戒区域内の安全・迅速な住居整備を支援する策はないか伺う

3 新天皇祝賀パレードについて

(答弁：市長、教育長)

平成30年11月27日に天皇陛下が15年ぶりに掛川に訪問され市内は歓迎ムードにわいた。来春の新天皇即位を受けて、来年10月22日には、即位礼正殿の儀、新天皇のパレード「祝賀御列の儀」が予定されている。こうしたお祝いの儀にあわせ、市内でも何らかの祝賀行事の開催を希望する市民の気運が高まっていることから以下を伺う。

- (1) 「掛川市制10周年記念事業祝賀まつり」のように市民が一堂に会しお祝いをすることを望む声があるが、市長の考えを伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

| | | | | |
|------|---|----|-----------|-----------------|
| 議席番号 | 7 | 氏名 | 勝 川 志 保 子 | 質問の方式 (一問一答・一括) |
|------|---|----|-----------|-----------------|

- 1 高齢化の進む中で、市民の命と健康を守るための責任を持った医療・介護体制のあり方について (答弁：市長)

高齢化の進む中、医療・介護の充実は市民の切実な願いである。国が医療費・介護給付費の抑制策をすすめ、医療・介護のあり方が変えられていく中で、市民の命と健康を守るために、将来を見据えた市の責任をもった対応が求められている。安心して医療・介護を受け続けるための市の施策を伺う。

- (1) 待ち時間の解消など、中東遠総合医療センターに対する市民の要望の吸いあげとそれへの対応には市としての責任があると考えているが、どのように行なっているのかを伺う
- (2) 中東遠総合医療センターにおいて勤務体制の見直し等が行われているが、それが市民にどのような影響を与えているのかという検証が市として行なわれているのかを伺う
- (3) 高齢化が進む中、中東遠総合医療センター退院後の医療・介護への橋渡しがより大切になると考える。市としてこの後方支援医療体制をどのように構築しようと考えているのかを伺う
- (4) 市内に外来機能のある後方支援病院や、包括支援病棟、介護医療院などを整備することを、市として責任を持って行なうべきだと考えるがいかがか
- (5) 在宅医療の確立、かかりつけ医の推進をはかるにあたり、市内に「総合医」といわれる往診や看取りまでができる医師の養成や配置が不可欠だと考えるがいかがか

- 2 現在モデル地域で行なわれている小中一貫教育研究の進捗と、市内の小中一貫教育、学校再編の関係について (答弁：市長、教育長)

教育委員会が平成29年に策定した「小中一貫教育推進基本方針」のもと、2つのモデル地域では1年余りで早くも一体校を目指す方向が打ち出されようとしている。小中学校の統廃合となるこの一体校は、地域の将来像をどう描くのかにも関わる重要な問題で、市内の他地域においても人ごととは思えないとの声があがっている。教育委員会が、小中学校の再編についても来年度から検討に入ると聞いている。市内小中学校のあり方は誰がどこでどのように決めていくものなのか市の考えを伺う。

- (1) 市内の小中一貫教育推進について、現時点でどのような課題が生まれているのかを伺う
- (2) 城東・原野谷学園をモデルとした小中一貫教育三カ年研究の進捗状況を伺う
- (3) 事実上の学校統廃合となる「一体校」を作るという方向性を地域検討部会が先行して出すことが、これまで教育委員会が示してきた方針と整合性があると考えられるのか伺う
- (4) モデル地区以外の地域の小中一貫教育のあり方については、モデル地区に基づいてあり方を考えるのか、各地域ごとの検討が一から始まるのかを伺う
- (5) 来年度から始まると聞いている小中学校再編の検討と、学園ごとの一貫教育検討はどのように関係づけられるのかを伺う

3 市として責任を持った駅前再開発のあり方について (答弁：市長)

市は土地開発公社の持つ駅前の土地(西街区)を民間に売却する方針を決めた。駅前の再開発は市が計画を持って進め、土地の先行取得をしたものであり、先に進められた東街区とともに、市の責任で計画を開始した開発事業である。公共用地として取得したはずの駅前用地に対して、市としてどのように責任を持っていくつもりなのか、今後の対応を伺う。

- (1) 東街区の土地開発公社の土地の借地料の滞納が生じているが、この詳細及び今後の見通しを伺う
- (2) 東街区の開発はおおむね目的を達した旨の報告があったが、市の開発のため取得している土地開発公社の所持する土地について、今後どうしていくつもりなのかを伺う
- (3) 全国的にも地方都市の駅前再開発は難しく、行政のしっかりとしたバックアップがあってもなお商業施設等の運営は苦戦を強いられている。西街区の民間開発による展望と今後の市の責任を伺う

一般質問通告要旨

| | | | | |
|------|---|----|------|---|
| 議席番号 | 5 | 氏名 | 松浦昌巳 | 質問の方式（一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括） |
|------|---|----|------|---|

1 掛川市の防災・減災対策について

（答弁：市長）

南海トラフ地震の今後30年の発生確率が70%程度から70～80%に変更された。ここ数年を振り返るだけで、東日本大震災、熊本地震、大阪北部地震、北海道胆振東部地震と人的、物的被害が大きい地震が発生している。加えて異常気象の影響で、各地で豪雨災害が多発している。掛川市でも、先日の台風24号では風の影響と長期の停電の被害が報告されている。地震も豪雨もこれまでの認識とは異なった状況にあることは理解しているつもりだが、予測不能な災害に見舞われ、被災したときに適切な対応ができるだろうか。被災地からの声も含め、掛川市の防災・減災について全庁的な取り組みとして市長の所見を伺う。

- (1) 本年6月17日に西郷の長間区を会場に土砂災害防災訓練が開催された。区全体での避難訓練や情報交換テスト、ドローン撮影など実のある素晴らしい訓練だった。さらに、9月2日には掛川市の広域避難訓練は西郷小学校を会場に行われた。このような訓練を他地区の多くの市民にも見学してもらえよう工夫できないか伺う
- (2) 近年の防災用品は日々進化している。防災アプリやグッズ、非常食など市民に広く知らせるために、常時展示スペースの確保や定期的な展示会の開催などできないか伺う
- (3) 災害時要援護者避難計画に基づく対象者リストは、登録したくない市民がまだ400人近くいる。災害発生初期に声を掛け合って避難誘導をするためには、すべての市民の登録が不可欠と考えるが、市長の所見を伺う
- (4) 広域避難所が開設されると市職員が5名ほど配置されるが、現役の職員は時間帯によっては避難所に来ることが困難である。退職した職員を含め、市民にも協力をいただき、避難所開設時に配属できないか伺う
- (5) 発災後、ボランティアセンターを立ち上げて復旧作業を推進していくと思うが、社会福祉協議会との連携、訓練など現在の状況を伺う
- (6) 避難所では動物（ペット）の問題が多発している。ペット問題は、災害が起きる前から飼い主のマナーや住民の理解が大切である。避難生活を考えた動物の飼い方講習会などを開催できないか伺う
- (7) 災害関連死では避難所生活での肉体的、精神的ストレスにより命を落とすケースがある。このような場合、人と話すことやふれあうことが重要で、マッサージや鍼が効果的である。静岡県鍼灸師会と協定を結び、発災時の被災者の心と体のケアと、これまでも行われていた中学生などへのマッサージ講習など広げられないか伺う

- (8) 熊本地震では震度7クラスの地震が2回起こり、2回目の地震により多くの建物が倒壊した。このことから、震災後、応急危険度判定士の役割は非常に大きいと考える。現状の判定士の人数と災害時行動マニュアルを伺う
- (9) 災害時には地元の消防団の力を必要とする。しかし、地震や津波、豪雨災害など非常事態時には現役消防団員が参集できない場合が想定される。地元で現役をサポート、支援できる機能別消防団員に加え、ドローンやバイク隊など特殊業務を行なう機能別消防隊を組織し、地域の防災力の向上につなげられないか伺う
- (10) 様々な災害に対応する消防団は、これまで以上に災害知識と防災スキルを必要とする。災害に強いまちづくりの中核を担う消防団員の災害対応能力の向上を推進することが重要と考えるが所見を伺う
- (11) 台風24号では、これまで経験が無い停電による被害が出た。その後、停電対策検討会を設置すると発表があったが、検討内容と現在の進捗状況を伺う
- (12) 台風24号の影響で、山間部の道路が倒木により寸断され自主的に撤去している姿を見かけた。チェーンソーの訓練など様々な災害対応プログラムが設定されている防災リーダー養成講座の推進は有効だと考えるが、参加状況と成果、今後の課題を伺う

一 般 質 問 通 告 要 旨

| | | | | |
|------|----|----|---------|--|
| 議席番号 | 20 | 氏名 | 鷲 山 喜 久 | 質問の方式 (一問一答・ <input checked="" type="checkbox"/> 一括) |
|------|----|----|---------|--|

1 生涯学習の総本山について (答弁：市長)

平成6年4月「生物循環パビリオン」が供用開始し、平成8年3月には「掛川市役所新庁舎」が完成、そして平成13年3月「水質保全パビリオン」が供用を開始した。

この3点セットで生涯学習総本山パークが誕生した。そこで市長に伺う。

- (1) 市庁舎は、市民住民主体の市政の拠点づくり、21世紀の自治体経営モデルとして建設されたが、その考えに沿ったものになっているか伺う
- (2) 使いやすさ、楽しさ、美感を追求しているか伺う
- (3) 生涯学習として、庁舎の生涯学習テラスや掛川城御殿などで、建具で内閣総理大臣賞を受賞した佐次本木工の作品を展示するなど、月ごとに一流品、本物を展示企画する考えはないか伺う
- (4) 5階の縁側廊下に畳の縁台(45cm×1.8m)を置き、市民が急須でお茶を飲み景色を楽しむことができるようにする考えはないか伺う
- (5) 「庁舎6階展望デッキ」を知らない市民は多い。市民にPRし、利用者を増やす考えはないか伺う
- (6) 1階ロビーにあるピアノを時間限定で市民が自由に弾けるようにする考えはないか伺う

2 掛川市自治基本条例と協働のまちづくりについて (答弁：市長)

市民意識調査では、「協働のまちづくり」を進めていることを知っていますかの問いに、「知らない」と答えた市民が平成26年68.1%、平成30年63.5%である。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 掛川市自治基本条例前文にある、市とともにみんなで支え合う「新しい公共社会」とは何か伺う
- (2) 「市民自治」のまちづくりのために「市民等」と「行政」は対等になっているか伺う
- (3) 「協働のまちづくり」を知らないと答えた市民に内容を正しく伝える必要があると思うがいかがか
- (4) 「協働のまちづくり」を成功させるには、根本である「報徳の精神」と「生涯学習の理念」の実践、そして「住民こそ主人公」を貫くことではないかと思

- うが、市長の所見を伺う
(5) 掛川市自治基本条例第29条に基づいた条例の検証と結果を伺う

3 平成31年以後の中東遠総合医療センターにおける障がい児・者の歯科外来診療について (答弁：市長)

県は、平成29年で補助金を打ち切ったので、5市1町が負担をしながら平成30年度は実施した。そこで伺う。

- (1) 平成31年度予算編成の時期になってきたが、来年度の対応について伺う